

「官民連携による人材確保推進プロジェクト」について

秋田地域振興局

1 目的

独自に人材確保に取り組んでいる多種多様な民間事業者が「地域と業種を超えてつながること」により、人材確保ひいては社会減・自然減の抑制につながる新たな仕組みづくりを行うことを目的とする。

2 現状と課題

【現状】

- 秋田県は全国トップクラスのペースで人口減少が進んでおり、民間事業者は十分な人材を確保できない。(特に建設・医療介護業界)
- 人材不足の中にあっても、事業拡大や雇用創出により地域に貢献したいという意欲(『ミッション・パッション・アクション』)のある民間事業者は現代の若者等を惹き付ける魅力的な人材確保の取組(※)を展開している。
- 意欲のある民間事業者であっても、知名度が低く、就職希望者が少ない。
- かつて盛んだった異業種交流の機会は少なくなっている。
- 五城目町では、移住してきた若い人たちが次々と起業している。
- 小規模の市町村では域内企業の人材確保への支援拡充は困難。

【課題】

- 行政は医療・健康施策、災害対応等の行政ニーズが増大し、人材確保に対して新たな大胆な施策を行う余力が乏しく、民間を活用した対策が必須。
- 人材確保対策について、民間事業者の情報交換の場が不足している。
- 製造業だけの異業種交流でなく、農業、サービス業、商業、建設業といった幅広い異業種の交流による新たな芽出しが求められている。
- 民間事業者は就職希望者に対するPR機会や手法が限定されている。
- 県や市町村の施策・制度を意欲的な民間事業者に活用して、施策の効果を高める必要がある。

3 対応方針

【県として必要な取組】

- ・人材確保や社員の育成に意欲ある民間事業者等が出会い、意見交換を行うとともに、県内外の求職者を惹き付ける魅力的な人材確保活動や事業拡張を連携してできる場を設ける。
- ・各業種における“「人材育成企業」の動き”を世の中に広くPRする機会を提供する。
- ・意欲のある民間事業者の動きを市町村、県及び国の施策事業・制度を活用して支援する。

※民間主体での取組となるよう施策を推進

- 「秋田県の人材を育てるために行動する社長会議」の開催
 - ・開催回数：2ヶ月に一回程度
 - ・参加者数：10社程度
 - ・概要：人材確保の取組手法の発表、相互連携等の仕組みの協議等
人口減少地域でも元気な経営をする経営者による講演等

【想定される成果】→参加する企業に具体的なメリットが発生！

- ・社員を大切に育てる経営理念について社員と意識共有をしたり、社員の研修支援制度や福利厚生制度の整備を行ったりすることで、就職希望者の増、離職者の減につながる。
- ・都会に事業所を持つ企業との連携や勤務先を県外支店などに広げる等の取組により、都会での勤務機会を確保することで、都会での勤務を希望する若者などの県内定着につながる。
- ・仕事を県内企業に発注できる大規模企業(航空機産業や電子デバイス産業)と、県内中小企業者等とをマッチングさせ県内に仕事を持つことにより雇用の場を増やす。
- ・上記の意欲ある取組を行う民間事業者を世の中にPRすることでそうした事業者に就職を希望する若者が増加する。
- ・小規模の市町村でも、県等との協働により域内企業への支援が効果的に実施できる。

目標 人を育て生かす「人材育成企業」の存在が県内に広まり、「人材育成企業」が自律的に社長会議に参加・増殖(平成31年度末まで100社を目標)
【人口減少対策に取り組む『社長たちの1社1(雇用)増・県民運動』の展開】